

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成27年2月25日
【事業年度】	第90期（自平成25年12月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	サンケイ化学株式会社
【英訳名】	SANKEI CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福谷 明
【本店の所在の場所】	鹿児島市南栄二丁目9番地
【電話番号】	鹿児島（099）268-7588（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務本部長 福谷 理
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野七丁目6番11号（第一下谷ビル）
【電話番号】	東京（03）3845-7951（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長兼東京事業所長 西元 孝範
【縦覧に供する場所】	サンケイ化学（株）東京本社 （東京都台東区上野七丁目6番11号（第一下谷ビル）） 証券会員制法人 福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月
売上高 (千円)	6,728,040	6,471,278	6,484,407	6,545,816	6,596,917
経常利益 (千円)	173,045	233,198	162,353	181,821	77,650
当期純利益 (千円)	103,815	85,643	68,139	113,708	36,945
包括利益 (千円)	-	75,337	78,730	221,776	55,275
純資産額 (千円)	1,923,894	1,983,935	2,081,877	2,281,954	2,314,824
総資産額 (千円)	5,491,488	5,677,880	6,241,971	6,436,228	6,610,389
1株当たり純資産額 (円)	191.50	197.29	199.13	218.17	221.18
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.61	8.75	6.82	11.15	3.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.13	34.00	32.52	34.54	34.08
自己資本利益率 (%)	5.69	4.50	3.44	5.35	1.65
株価収益率 (倍)	8.49	8.91	14.07	9.14	27.85
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	393,378	73,124	174,781	50,747	257,616
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	116,739	239,528	98,605	35,667	34,981
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	81,640	201,601	336,810	156,356	175,617
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	884,245	919,442	1,332,428	1,191,152	1,589,404
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	132 (24)	126 (25)	126 (23)	121 (31)	128 (30)

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 金額表示は、単位未満切捨てで記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月
売上高 (千円)	6,256,969	5,987,948	5,931,083	5,978,686	6,017,718
経常利益 (千円)	166,666	208,790	134,833	137,546	44,686
当期純利益 (千円)	100,005	71,013	49,095	75,606	13,438
資本金 (千円)	664,500	664,500	664,500	664,500	664,500
発行済株式総数 (株)	10,197,000	10,197,000	10,197,000	10,197,000	10,197,000
純資産額 (千円)	1,569,760	1,611,268	1,691,026	1,844,379	1,850,234
総資産額 (千円)	4,948,201	5,086,626	5,608,115	5,780,930	5,923,096
1株当たり純資産額 (円)	160.40	164.67	165.89	180.99	181.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1.50 (-)	2.00 (-)	2.00 (-)	2.00 (-)	2.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.22	7.26	4.92	7.41	1.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.72	31.68	30.15	31.91	31.24
自己資本利益率 (%)	6.56	4.47	2.97	4.28	0.73
株価収益率 (倍)	8.81	10.75	19.53	13.75	76.56
配当性向 (%)	14.7	27.6	40.7	27.0	151.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	121 (21)	114 (22)	114 (20)	110 (27)	118 (26)

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 金額表示は、単位未満切捨てで記載しております。

2【沿革】

大正7年10月	創立（株式会社鹿児島化学研究所）
大正10年4月	配合肥料の製造を開始
昭和2年4月	ハエトリ紙の製造、防疫剤製造の端緒。以降農薬の総合生産体制を整備
昭和14年1月	肥料統制法により配合肥料の製造を中止
昭和15年7月	鹿児島化学工業株式会社と改称
昭和15年11月	鹿児島市郡元町に郡元工場（農薬製造）建設
昭和15年11月	三啓商事株式会社を設立（現・連結子会社・㈱サンケイグリーン前身）
昭和15年12月	朝鮮群山に群山工場建設。マシン油乳剤製造
昭和16年12月	前記群山工場を分離して三啓化学工業株式会社設立
昭和17年10月	播磨工場建設
昭和18年6月	泉熱製塩事業開始。山川、指宿工場を設置
昭和18年11月	群山工場閉鎖
昭和18年12月	鹿児島肥料株式会社を合併、小川・稲荷町工場とする。
昭和20年4月	泉熱製塩工業株式会社と改称
昭和20年7月	郡元、小川・稲荷町工場戦火により焼失
昭和21年4月	郡元工場復旧
昭和21年5月	鹿児島配合肥料工業株式会社を合併
昭和24年6月	泉熱化学工業株式会社と改称
昭和24年6月	鹿児島化学工業株式会社を合併して農薬製造継承。（鹿児島化学工業は戦後特別経理会社に指定のため泉熱化学工業に合併）
昭和24年6月	鹿児島化学工業株式会社と改称
昭和27年10月	播磨工場閉鎖
昭和30年1月	東京出張所開設
昭和36年5月	沖縄に合併会社琉球産経株式会社を設立
昭和37年1月	サンケイ化学株式会社と改称
昭和37年7月	株式を福岡証券取引所に上場
昭和37年12月	深谷工場（埼玉県深谷市）操業（昭和37年7月起工）
昭和38年6月	福岡出張所（現在九州北部営業所）開設
昭和39年4月	塩業整備法により製塩事業廃止。山川、指宿工場閉鎖
昭和40年1月	東京出張所を東京支店と改称
昭和45年12月	富士グリーン株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和47年2月	鹿児島工場操業（郡元工場を移転、昭和46年6月起工）
昭和48年10月	大阪営業所開設
昭和55年11月	深谷工場敷地内に生物研究棟建設
昭和63年1月	東京支店を東京本社と改称
平成10年10月	創立80周年を迎える
平成11年7月	鹿児島市南栄二丁目9番地へ本社移転
平成24年11月	深谷工場 ISO9001の認証取得
平成26年7月	鹿児島工場 ISO9001の認証取得

（注） 印は、被合併会社鹿児島化学工業（株）の沿革であります。

3【事業の内容】

当社グループは、サンケイ化学株式会社（以下当社）及び、子会社2社、関連会社1社により構成されており、農薬の製造販売、ならびに農薬に関連した防除事業を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

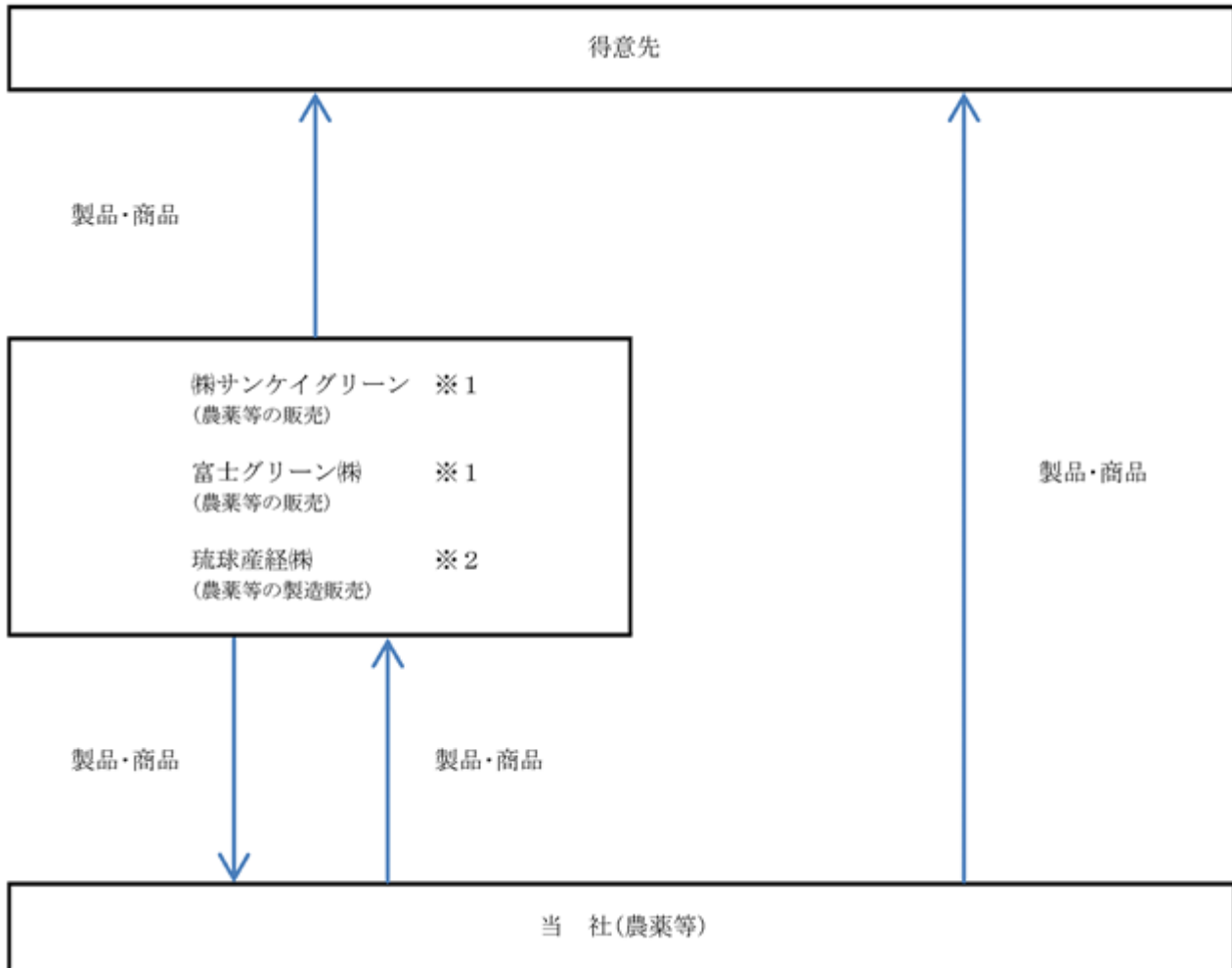
(1) 農薬及びその関連する事業

当社は製造した製品、及び関係会社等を通じて仕入れた商品を全国農業協同組合連合会（全農）を通じて経済連・農協に、他は商社及び特約店等を通じて販売しております。

また、関係会社を通じて製品・商品販売しております。

関係会社は製造した製品、及び仕入れた商品を商社及び特約店等を通じて販売しております。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 連結子会社
2. 持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
富士グリーン(株) (注) 1. 2	埼玉県深谷市	10,000	農薬の販売 病害虫及び雑草防 除業	100.0 (5.0)	当社製品の販売をしておりま す。 当社役員中1名が役員を兼務 しております。
(株)サンケイグリーン (注) 1	鹿児島市卸本町	10,000	農薬の販売 病害虫及び雑草防 除業	50.4	当社製品の販売をしておりま す。 (株)サンケイグリーンより商品 を購入しております。 当社役員中2名が役員を兼務 しております。

(注) 1. 特定子会社ではありません。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
琉球産経(株)	沖縄県豊見城市	95,000	農薬その他化学工 業品の製造及び輸 出、輸入並びに販 売	24.1	当社製品及び原材料の販売を しております。 琉球産経(株)より商品を購入し ております。 当社役員中2名が役員を兼務 しております。

(注) 連結子会社及び持分法適用関連会社とも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、セグメント情報を記載してないため、会社別の従業員数を示すと次のとおりです。

平成26年11月30日現在

会社名	従業員数(人)
サンケイ化学(株)	118 (26)
富士グリーン(株)	1 (2)
(株)サンケイグリーン	9 (2)
合計	128 (30)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で示しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
118(26)	47.1	21.0	4,977,133

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、嘱託、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で示しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- イ. 当社の労働組合はサンケイ化学労働組合と称し、本部を鹿児島に置き、平成26年11月30日現在の組合員は64名で、上部団体は自治労全国一般鹿児島地方労働組合に加盟しております。
- ロ. 昭和21年10月の結成と同時に経営協議会を設け、相互の意思疎通を図り労使関係は安定しております。
- ハ. 連結子会社に労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果により企業収益が改善し、設備投資の増加や雇用情勢の改善がみられるなど緩やかな回復基調で推移しましたが、消費税率引上げの影響や急激な円安による原材料価格の上昇など国内景気を下押しする要因もみられ、先行きは不透明な状況にあります。

国内の農業を取り巻く環境に関しましては、農林水産業を成長産業とするための「農林水産業・地域の活力創造プラン」が取りまとめられ「強い農林水産業」、「美しく活力ある農山漁村」の実現が期待されますが、農業従業者の高齢化や後継者不足などの構造的問題を解決する具体的な道筋はまだ見えておりません。またTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）の農業分野に関する交渉は結論をみておらず、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは従来からの地域密着を基本に、水稲用殺虫剤「スクミノン」ならびに食品由来物質を用いた「サンクリスタル乳剤」、「ハッパ乳剤」、「ピオネクト」などの独自開発品に加え、総合防除による環境保全型農業への推進、森林や公園・ゴルフ場等の緑化防除事業ならびに不快害虫防除薬剤の開発と防除事業などに注力するとともに受託生産にも努めて工場の操業度向上を図ってまいりました。

これらの結果、売上高は65億96百万円（前連結会計年度比51百万円、0.8%増）となりました。損益面では、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の増加により、営業損失は72百万円（前連結会計年度は74百万円の営業利益）、経常利益は77百万円（前連結会計年度比1億4百万円、57.3%減）となりました。当期純利益は、36百万円（前連結会計年度比76百万円、67.5%減）となりました。

(2)セグメント別の情報

当社グループの事業は単一セグメントであります。製品の用途別売上は以下のとおりとなりました。

殺虫剤は、水稲用、園芸用ともに減少し、売上高37億29百万円（前年同期比36百万円、1.0%減）、殺菌剤は森林用が減少し、売上高8億76百万円（前年同期比22百万円、2.5%減）、殺虫殺菌剤は水稲用が減少し、売上高4億59百万円（前年同期比31百万円、6.4%減）、除草剤は園芸用が増加し、売上高6億69百万円（前年同期比1億44百万円、27.4%増）、その他は園芸用が減少し、売上高3億70百万円（前年同期比14百万円、3.8%減）、農薬以外のその他は緑化防除作業が増加し、売上高4億91百万円（前年同期比11百万円、2.4%増）となりました。

(3)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億98百万円増加し、15億89百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは2億57百万円の増加（前年同期は50百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益69百万円、減価償却費1億円、売上債権の減少2億14百万円、未払消費税等の増加38百万円等の資金増加が、仕入債務の減少1億68百万円、法人税等の支払額55百万円等の資金減少を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは34百万円の減少（前年同期は35百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得35百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1億75百万円の増加（前年同期は1億56百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金による12億50百万円の資金増加が、長期借入金の返済による5億19百万円、短期借入金純減少額5億10百万円、配当金の支払20百万円等の資金減少を上回ったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループはセグメント情報を開示しておりませんので、種類別生産実績を示すと次のとおりであります。

(1) 製品生産実績

種類	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	増減比 (%)
農薬			
殺虫剤(千円)	1,474,098	1,332,129	9.6
殺菌剤(千円)	361,172	298,515	17.3
殺虫殺菌剤(千円)	111,965	76,452	31.7
除草剤(千円)	140,297	199,662	42.3
その他(千円)	169,333	121,927	28.0
小計(千円)	2,256,866	2,028,687	10.1
その他(千円)	18,993	28,569	50.4
合計(千円)	2,275,860	2,057,256	9.6

(注)金額は、製品製造原価で表示しており消費税等は含んでおりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループは、自社製品の販売とともに他社製品も販売しており、最近の仕入実績は次のとおりであります。

種類	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	増減比 (%)
農薬			
殺虫剤(千円)	1,376,002	1,695,465	23.2
殺菌剤(千円)	424,557	432,210	1.8
殺虫殺菌剤(千円)	236,955	250,414	5.7
除草剤(千円)	280,803	302,724	7.8
その他(千円)	144,688	125,227	13.5
小計(千円)	2,463,007	2,806,041	13.9
その他(千円)	163,007	170,071	4.3
合計(千円)	2,626,014	2,976,113	13.3

(注)1. 主な仕入先は、三菱商事㈱、住友化学㈱、ゾエティス・ジャパン㈱等であります。

2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 受注状況

当社グループは、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当社グループはセグメント情報を開示しておりませんので、種類別販売実績を示すと次のとおりであります。

種類	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	増減比 (%)
農薬			
殺虫剤(千円)	3,765,808	3,729,268	1.0
殺菌剤(千円)	898,740	876,636	2.5
殺虫殺菌剤(千円)	490,936	459,591	6.4
除草剤(千円)	525,629	669,694	27.4
その他(千円)	384,894	370,386	3.8
小計(千円)	6,066,008	6,105,578	0.7
その他(千円)	479,808	491,338	2.4
合計(千円)	6,545,816	6,596,917	0.8

(注) 1. 当社グループの製品、商品は多品種、多規格であり、同一数量でも品種により価格の差が著しいため、数量表示を省略し、金額で表示しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	2,260,832	34.5	2,209,281	33.5

3. 金額には消費税等は含んでおりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、輸入農産物の増加や農耕地の減少に加え消費者の「食の安全・安心」への関心の高まりから減農薬栽培・有機栽培の増加等依然厳しい状況が続いております。

当社グループは、「地域に密着した製品」、「環境に優しい製品」等の独自性を追求した商品の開発・育成に注力するとともに「農薬以外の事業展開」という中長期的な経営戦略の実現に取り組んでまいります。また経営全般にわたり一層の効率化を進め利益の確保、増大を目指してまいります。

一方、企業が果たすべき社会的責任として、品質、安全、環境への配慮、コンプライアンス(法令遵守)、内部統制の充実が重要と考え、内部統制室を設置し評価を行っております。内部統制に関しましては、システムの構築は完了しておりますが、今後も、社会環境・事業環境の変化に対応し、随時更新し評価を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、記載した内容は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況等

当社グループは、農薬・農業関連資材の販売及び公園・ゴルフ場等の緑化関係の防除を事業としており、国内外の経済・政治情勢、公的規制、官公庁の予算等によって直接的、間接的な影響を受けます。

(2) 原材料の価格変動について

当社グループの事業で使用する農薬原料、副原料の購入価格は石油化学製品が主体であるため、為替相場、原油価格動向等の影響を受けます。

業績に及ぼす影響は購入価格の引き下げ等で可能な限り回避していますが、予期せぬ事態の場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品の開発

当社グループの主要製品であります農薬の開発には、人的資源、多額の資金と長期にわたる試験が必要です。この期間の市場環境の変化、技術水準の進捗、また競合品の開発状況により将来の収益に影響を受ける可能性があります。

(4) 気象条件による影響について

当社グループの主要製品であります農薬は、売上げに季節性があり、また気象条件に左右されやすい傾向があります。気象条件により、農薬の散布機会を逸したり、病害虫の発生が大きく変動したりする可能性があります。

(5) 公的規制

農薬の製造販売においては農薬取締法、独占禁止法等さまざまな規制を受けております。当社グループでは法的規制の遵守を強化していますが、遵守出来なかった場合や、規制の強化によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 全国農業協同組合連合会との取引について

当社グループは全国農業協同組合連合会に対し農薬を販売しており、売上高に占める割合は当連結会計年度では33.5%となっております。今後、全国農業協同組合連合会との取引に大きな変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

契約先	契約年月日	有効期間	契約の内容
全国農業協同組合連合会	平成26年2月13日	平成25年12月1日から 平成26年11月30日まで	売買基本契約に基づく平成26年度 農薬の売買に関する契約

6【研究開発活動】

当社グループは、国内の市場に適用する農薬の新製品の開発に注力し、1品目の新規適用取得と27品目の適用拡大が認められ、営業品目の充実を図りました。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は2億35百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表作成にあたって、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付に係る負債、役員退職慰労引当金、販売促進引当金、税金費用等の見積りはそれぞれ適正であると判断しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は65億96百万円で、前連結会計年度に比べ51百万円（0.8%）増となりました。売上高については、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載したとおりであります。

営業利益

売上原価は、売上の増加もあり51億4百万円で、前連結会計年度に比べ1億65百万円（3.3%）増となりました。販売費及び一般管理費は、人件費等の増加があり15億64百万円で、前連結会計年度に比べ33百万円（2.2%）増となり、営業損失は、72百万円で前連結会計年度の営業利益74百万円に比べ1億47百万円減となりました。

営業外損益、経常利益

営業外損益は、保険解約返戻金96百万円の収入があり、前連結会計年度に比べ収益は42百万円増となり1億49百万円の利益となりました。この結果、経常利益は、77百万円で前連結会計年度に比べ1億4百万円（57.3%）減となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益

特別損益は、特別利益に受取保険金5百万円の計上、特別損失に損害賠償金12百万円の計上があり、前連結会計年度に比べ収益は1百万円減少し、7百万円の損失となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は69百万円で前連結会計年度に比べ1億5百万円（60.1%）減となりました。

法人税等（法人税等調整額を含む）、少数株主利益、当期純利益

法人税等は、28百万円（前連結会計年度は53百万円）となりました。

少数株主利益は4百万円（前連結会計年度は7百万円）となりました。

この結果、当期純利益は36百万円となり、前連結会計年度に比べ76百万円（67.5%）減となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「3 対処すべき課題」、「4 事業等のリスク」をご参照下さい。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、農薬製造・販売を中心に公園・ゴルフ場関係の防除事業を中心に販売と収益力の拡大に努めます。営業力の強化、社員教育を通じ経営の効率化、また研究開発のスピード化を図りグループとしての収益力の改善に努めてまいります。

また農薬以外への事業展開も視野に入れ、研究開発に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性について

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、66億10百万円で、前連結会計年度末に比べ1億74百万円の増加となりました。流動資産が1億51百万円増加し、固定資産が22百万円増加しました。流動資産の増加は現金及び預金並びに仕掛品等の増加によるものであります。固定資産の増加はリース資産並びに投資有価証券等の増加によるものであります。

負債は42億95百万円で、前連結会計年度末に比べ1億41百万円の増加となりました。流動負債が4億36百万円減少し、固定負債が5億78百万円増加しました。流動負債の減少は支払手形及び買掛金並びに短期借入金等の減少によるものであります。固定負債の増加は長期借入金等の増加によるものであります。

純資産は23億14百万円で、前連結会計年度末に比べ32百万円の増加となりました。主に利益剰余金の増加並びにその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は34.1%、1株当たり純資産額は221円18銭となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については「1 業績等の概要 (3) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、経営理念に基づき、大手に出来ない地域に密着した製品、環境に優しい製品の開発と、キメ細かな普及・営業を徹底し、地域のニーズの動向を把握して迅速に対応し拡販に努め、中・長期的に「競争力の強化」「収益の増大」を図ることが肝要と考えております。

激変する市場環境に対応するため、新規開発中の薬剤の早期の登録、時代のニーズに応えた環境に配慮した農薬の開発に努めるとともに、農業以外の事業展開という中・長期的な経営戦略の実現に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の増強・合理化・老朽化設備の更新、研究の実験設備の充実等を主な目的として投資を継続的に実施しております。なお、当連結会計年度は48百万円の投資を実施しました。

当連結会計年度において、特記すべき設備の新設及び重要な設備の除却、売却等はありませんでした。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額							従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地		リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
				面積 (㎡)	金額 (千円)				
鹿児島工場 (鹿児島市)	農業製造 設備	67,629	27,411	39,632	227,860	-	8,826	331,727	(5) 18
深谷工場 (埼玉県深谷市)	農業製造 設備	80,320	42,559	34,092	28,513	514	6,195	158,104	(4) 17
小計		147,950	69,970	73,724	256,373	514	15,022	489,831	(9) 35
本社 (鹿児島市)	統括業務 施設	22,369	1,429	-	-	40,099	3,387	67,285	(7) 35
東京本社 (東京都台東区)	統括業務 施設	226	579	-	-	7,477	268	8,552	(4) 24
東京研究 (埼玉県深谷市)	研究施設	52,438	369	10,884	40,359	-	11,914	105,082	(0) 15
九州北部営業所 (佐賀県鳥栖市)	営業施設	-	-	-	-	-	-	-	(3) 5
大阪営業所 (大阪市淀川区)	営業施設	-	-	-	-	7,191	17	7,208	(3) 4
谷山圃場 (鹿児島市)	実験施設	-	-	6,048	1,611	-	-	1,611	-
小計		75,033	2,379	16,932	41,971	54,767	15,588	189,740	(17) 83
合計		222,984	72,350	90,656	298,344	55,282	30,610	679,571	(26) 118

(注) 1. 上記金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお金額には消費税等は含んでおりません。

2. 工場別生産品目：鹿児島＝農薬 深谷＝農薬

3. 従業員数欄()は外数で、嘱託、臨時従業員数を示しております。

4. 東京本社、大阪営業所、九州北部営業所は賃借しております。年間賃借料は17,223千円であります。

5. 谷山圃場の土地建物には坂元町及び指宿市を含みます。

6. 東京本社の建物及び構築物は、賃借ビルの改装に伴う建物附属設備であります。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地		リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
				面積 (㎡)	金額 (千円)				
(株)サンケイグリーン (鹿児島市)	統括業務 施設	2,551	1,066	666	6,546	12,634	83	22,883	(2) 9
富士グリーン(株) (埼玉県深谷市)	統括業務 施設	-	5,569	-	-	-	26	5,596	(2) 1
小計		2,551	6,636	666	6,546	12,634	110	28,479	(4) 10

(注) 1. 上記金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお金額には消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数欄()は外数で、嘱託、臨時従業員数を示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を勘案して策定しております。

当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設計画及び重要な設備の改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,197,000	10,197,000	福岡証券取引所	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株でありま す。
計	10,197,000	10,197,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和63年1月20日 (注)	297	10,197	-	664,500	-	295,451

(注)無償新株式割当による増加

昭和62年11月30日現在の株主に対し、1株につき0.03株の割合で割当て。

(6)【所有者別状況】

平成26年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	3	27	-	-	563	599	-
所有株式数 (単元)	-	1,222	18	3,329	-	-	5,511	10,080	117,000
所有株式数の 割合(%)	-	12.12	0.18	33.03	-	-	54.67	100.00	-

(注)1.自己株式9,516株は「個人、その他」に9単元、「単元未満株式の状況」に516株含まれております。

2.「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
サンケイ化学取引先持株会	鹿児島市南栄2丁目9番地	1,471	14.4
住友化学(株)	東京都中央区新川2丁目27-1	1,172	11.5
(公益財団法人)サンケイ科学振興財団	鹿児島市南栄2丁目9番地	1,168	11.5
クミアイ化学工業(株)	東京都台東区池之端1丁目4-26	517	5.1
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1丁目2-1	446	4.4
(株)鹿児島銀行	鹿児島市金生町6-6	440	4.3
下津 春美	鹿児島市	259	2.5
坪水 新平	千葉県八千代市	200	2.0
福谷 明	鹿児島市	183	1.8
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13-2	171	1.7
計	-	6,027	59.1

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,071,000	10,071	-
単元未満株式	普通株式 117,000	-	-
発行済株式総数	10,197,000	-	-
総株主の議決権	-	10,071	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、議決権の数欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
サンケイ化学(株)	鹿児島市南栄2-9	9,000	-	9,000	0.09
計	-	9,000	-	9,000	0.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,496	250,364
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	9,516	-	9,516	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策は、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保などを勘案しつつ、安定した配当を継続して行うこととし、期末に年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期における配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり2円の配当を実施することを決定しました。この結果、連結での配当性向は55.2%となりました。

内部留保は、新規製品の開発のための研究開発投資や設備投資に充当することとしております。

今後も業績の一層の向上に努めるとともに、引き続き経営の効率化を進め、収益体質の改善に取り組んでまいります。

なお、当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年2月24日 定時株主総会決議	20,374	2.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月
最高(円)	100	96	119	134	109
最低(円)	78	76	74	88	91

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年6月	平成26年7月	平成26年8月	平成26年9月	平成26年10月	平成26年11月
最高(円)	102	101	107	108	103	105
最低(円)	94	97	97	99	98	95

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	執行役員	福谷 明	昭和30年1月8日生	昭和55年4月 丸菱食品工業株式会社入社 昭和62年11月 当社入社 平成7年10月 当社東京営業部次長 平成8年1月 当社社長室次長 平成8年2月 当社取締役、社長室長 平成9年1月 富士グリーン株式会社取締役 平成9年3月 琉球産経株式会社取締役(現在) 平成11年2月 当社常務取締役 平成11年3月 当社営業本部長、第一事業部長 平成12年1月 株式会社サンケイグリーン取締役 平成12年2月 当社代表取締役社長(現在) 平成14年12月 富士グリーン株式会社代表取締役 平成15年1月 株式会社サンケイグリーン代表取締役 平成18年1月 富士グリーン株式会社取締役 平成20年1月 富士グリーン株式会社代表取締役 平成21年1月 株式会社サンケイグリーン代表取締役 役会長(現在)	(注)3	183
常務取締役	執行役員 総務本部長	福谷 理	昭和33年9月5日生	昭和57年4月 当社入社 平成11年9月 当社社長室次長兼東京総務部次長 平成13年8月 当社東京総務部長 平成17年1月 株式会社サンケイグリーン取締役 (現在) 平成17年2月 当社取締役 平成17年3月 当社社長室長 平成18年2月 当社東京事業所長 平成20年2月 当社常務取締役(現在) 平成20年3月 琉球産経株式会社取締役(現在) 平成22年1月 富士グリーン株式会社代表取締役 (現在) 平成22年2月 当社社長室長 平成24年4月 当社総務本部副本部長 平成25年2月 当社総務本部長(現在)	(注)3	147
常務取締役	執行役員 営業本部長 九州事業所長	川原 康司	昭和25年11月27日生	昭和44年3月 当社入社 平成12年8月 当社九州営業部次長兼営業課長 平成13年7月 当社九州営業部長 平成16年12月 当社営業本部九州緑化営業部長 平成18年2月 当社営業本部九州営業部長 平成20年3月 当社営業本部副本部長 平成22年2月 当社取締役 当社営業本部長(現在) 平成25年2月 当社九州事業所長(現在) 平成26年2月 当社常務取締役(現在)	(注)4	18
取締役	執行役員 研究開発本部長	竹村 薫	昭和25年9月3日生	昭和44年3月 当社入社 平成12年8月 当社開発部次長兼開発試験課課長 平成13年8月 当社研究開発室長 平成17年3月 当社研究開発本部長兼研究開発本部 開発研究室長 平成22年2月 当社取締役(現在) 平成23年2月 当社研究開発本部長(現在)	(注)4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 業務本部長 東京事業所長	西元 孝範	昭和25年11月9日生	昭和44年3月 当社入社 平成16年8月 当社業務本部業務部長兼東京業務課長 平成20年3月 当社業務本部副部長兼業務部長兼東京業務課長 平成23年2月 当社業務本部長兼業務部長 平成25年2月 当社取締役(現在) 平成25年2月 当社東京事業所長(現在) 平成25年8月 当社業務本部長(現在)	(注)3	10
取締役	執行役員 営業本部副本部長 営業本部東京緑化 営業部長	牧 司	昭和34年9月12日生	昭和57年4月 当社入社 平成20年3月 当社営業本部東京緑化営業部長兼緑化営業課長兼営業本部営業企画部営業企画課課長 平成23年2月 当社営業本部副本部長、営業本部東京緑化営業部長(現在) 平成27年2月 当社取締役(現在)	(注)3	-
取締役	執行役員 社長室長	新村 哲夫	昭和40年6月12日生	平成1年3月 当社入社 平成21年8月 当社営業本部営業企画部次長兼研究開発本部登録グループリーダー 平成24年4月 当社社長室長(現在) 平成27年2月 当社取締役(現在)	(注)3	-
常勤監査役		井筒 秀夫	昭和24年5月13日生	平成13年8月 住友化学工業株式会社石油化学業務室主席部員 平成16年3月 三善加工(現サンテラ)株式会社取締役(住友化学様より出向) 平成16年6月 三善加工(現サンテラ)株式会社へ移籍 平成19年11月 サンテラ株式会社理事 平成20年2月 当社監査役(現在)	(注)5	-
監査役		北川 和彦	昭和22年8月10日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年8月 当社東京営業部長 平成20年2月 当社取締役 当社営業本部長兼当社営業本部営業企画部長 平成22年2月 当社東京事業所長兼営業企画室長 平成25年2月 当社監査役(現在)	(注)6	15
監査役		川畑 寛次	昭和40年2月15日生	平成22年4月 鹿児島国際大学非常勤講師 平成23年5月 川畑寛次税理士事務所開業(現在) 平成24年2月 当社監査役(現在)	(注)5	-
計						380

- (注) 1. 監査役井筒秀夫、川畑寛次は、社外監査役であります。
2. 常務取締役福谷理は、代表取締役社長福谷明の弟であります。
3. 平成27年2月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成26年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成24年2月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成25年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
福本 悟	昭和32年8月3日生	昭和60年7月 弁護士登録(東京弁護士会所属) 平成7年2月 きさらぎ法律事務所開設(現在)	-

8. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は上記の取締役7名のほかに、次の2名で構成されております。

職名	氏名
市場開拓室長	野村 光幸
研究開発本部研究部長	中西 通隆

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性及び効率性を高め会社の発展を続け、株主、顧客、従業員等のすべての関係者の信頼を得、社会に貢献することを重要課題と位置づけております。

経営環境の変化に迅速に対応できる体制の確立と的確な経営判断により、企業倫理に則った適法で公正な事業活動を推進する監視機能の強化がコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会が経営の監督を行っており、経営の意思決定と業務の迅速化を図るため執行役員制度を採用しております。現在の経営体制は取締役7名（執行役員兼務）、監査役3名（うち社外監査役2名）、執行役員2名で、社外取締役は選出しておりません。

取締役会は7名で構成され、経営分析及び経営上の意思決定を行うため2ヶ月に1回開催しております。また、必要ある時は随時召集して開催しております。なお、経営チェックの観点から監査役3名も出席し、必要に応じて意見を述べております。

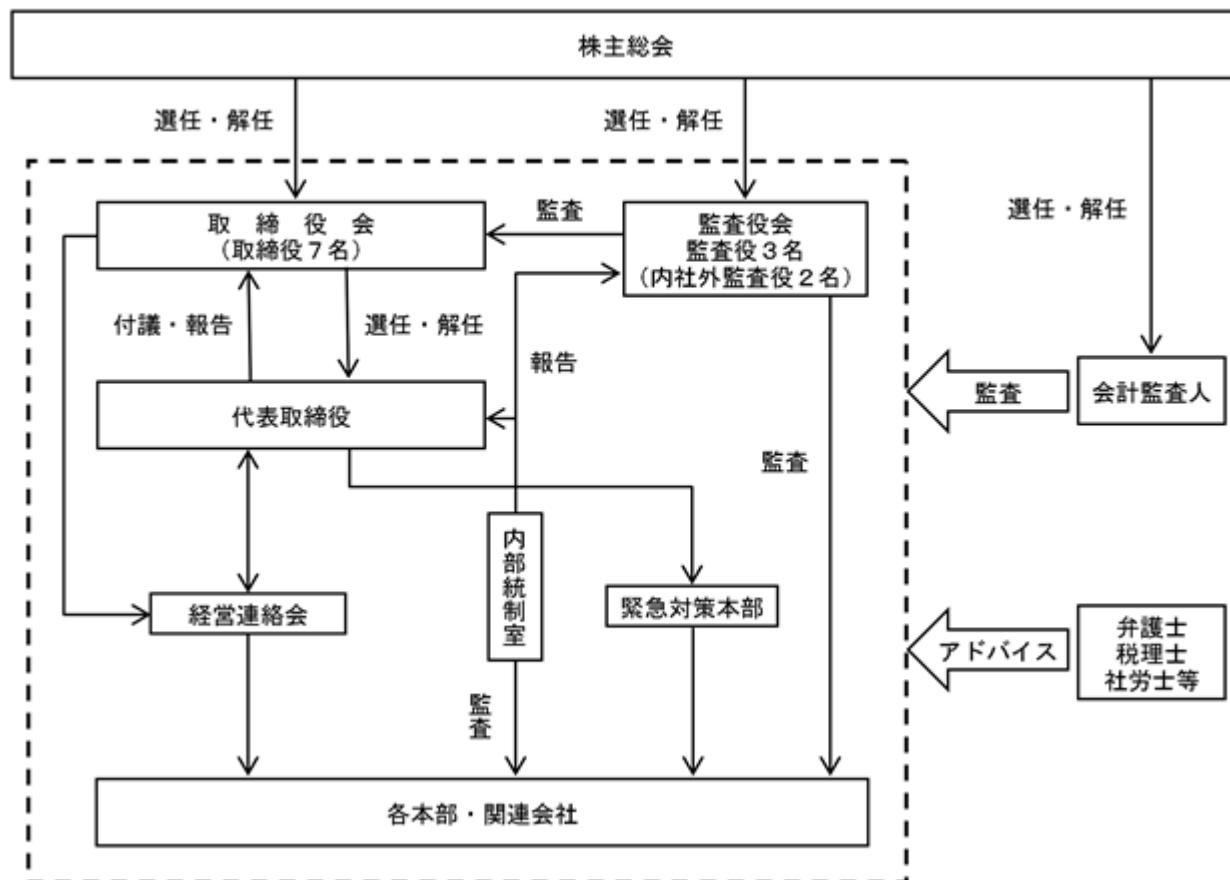
監査役会は3名（うち社外監査役2名）で構成され、監査役が法令で定める定員を欠く場合に備えて補欠監査役1名を選任しております。監査役会は四半期毎に開催し、監査役会で定めた年間計画に従い業務監査を実施しております。また、定期的に内部統制室や会計監査人と連携をとり監査の充実に努めております。

経営連絡会は取締役7名、監査役3名、執行役員2名、内部統制室1名で構成され、毎月1回開催し、各部門の執行責任者から報告を受け、経営方針の徹底と経営計画の進捗状況等経営全般について討議を行っております。

内部監査は、社長直轄の内部統制室（専任1名）が監査役会、会計監査人と連携し、年間計画に基づき業務活動全般に関して、業務の執行が適法、適正かつ合理的に行われているかの監査を行っております。

当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。

有価証券報告書提出日現在



ロ 当該体制を採用する理由

当社は監査役3名中2名を社外監査役としております。監査役会は取締役会、経営連絡会には必ず出席し、取締役会の職務遂行全般にわたって経営監査を行っております。また監査役会は内部統制室、会計監査人との連携を行っており、外部からの中立的な経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると判断し、現状の体制としてしております。

ハ 内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムは、コーポレート・ガバナンス体制の充実を経営の重要課題と認識し、内部統制の整備及び運用のための社内規程を整備しております。内部統制の統制環境、リスクの評価と対応、統制活動、情報と伝達、モニタリング、ITへの対応等基本的要素が組み込まれた内部統制システムを整備し、内部統制の有効性及び業務の適正性の確保に努めております。

ニ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、社長室長を全社のリスクに関する統括責任者とし、各部門において認識されるリスクについては、役員会及び経営連絡会において報告され、全社的な認識のもとリスクの予防、回避及び管理をすることとしております。

弁護士事務所、税理士、社会保険労務士等と顧問契約を締結し、必要に応じて助言・指導を受けております。

ホ 責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができます。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする旨定款に定めておりますが、現時点では責任限定契約を締結しておりません。

なお、当該責任限定が認められるのは、当社社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役(会)は、監査役会で定めた監査方針及び監査計画に従い業務監査を行っております。また取締役会、経営連絡会、その他社内の重要な会議等に出席するとともに、内部統制室及び会計監査人との連携により、取締役及び業務遂行状況全般について監査しております。

内部統制室は、法令及び内部統制規程に基づき監査を実施し、各部門の業務が適正に運用されるよう内部統制システムの充実を図っております。内部監査は必要に応じ監査役及び会計監査人と連携し、効率的に行っております。監査によって指摘された事項は直ちに改善し、改善結果については確認をしております。

会計監査の状況

当社は、監査法人かごしま会計プロフェッションと監査契約を締結しており、通常の会計監査の外、個別案件ごとに会計に関する重要事項や、財務報告に関する内部統制システムについて適宜指導及び助言を受けております。

・監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

監査法人かごしま会計プロフェッション	田畑 恒春	継続監査年数	3年
監査法人かごしま会計プロフェッション	本田 親文	継続監査年数	6年

・監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 5名 その他 1名

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役井筒秀夫氏は、当社の主要株主である住友化学株式会社の出身で、経営管理の経験を有しております。当社は複数の化学品メーカーと取引を行っており、同社との間に特別な利害関係はありません。社外監査役川畑寛次氏は税理士として財務及び会計の専門的知識並びに経験を有しております。両監査役は有する知識と経験を生かし、独立かつ客観的な監査を実施しております。

なお、社外監査役2名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

内部統制部門、会計監査人との関係につきましては、上記「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針については特に定めておりませんが、社外の経験や見識に基づいた客観的・中立的な立場から経営へのチェック機能が期待され、一般株主と利益相反が生じないことを基本的な考えとして選任しております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、以上の社外監査役の取組みにより、外部からの客観的・中立の経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると判断し、現状の体制としております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	40,417	35,817	-	4,600	5
監査役 (社外監査役を除く。)	3,180	2,880	-	300	1
社外役員	9,668	8,768	-	900	3

(注) 上記の人員及び報酬等の総額には、平成26年2月25日開催の第89期定時株主総会の時をもって退任した監査役1名を含めております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

役員区分	給与等の総額 (千円)	給与等の種類別の総額(千円)		対象となる使用人 兼務役員の員数 (名)
		給与	賞与	
使用人兼務役員	15,645	10,325	5,320	3

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する事項

当社は役員の報酬等の額の決定に関する基本方針は定めておりません。

取締役の基本報酬額及び賞与額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で取締役会の決議により決定することとしております。

監査役の基本報酬額及び賞与額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で監査役の協議により決定することとしております。

なお、取締役及び監査役への退職慰労金は、株主総会の決議に基づき、当社の定める一定の基準に従い相当額の範囲内において贈呈することとしております。

株式保有の状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 7 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 383,810千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
クミアイ化学工業(株)	220,000	158,620	取引関係の維持・強化
住友化学(株)	294,000	121,128	取引関係の維持・強化
(株)鹿児島銀行	66,353	43,593	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	65,180	14,013	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,500	12,675	取引関係の維持・強化
明治ホールディングス(株)	1,951	11,165	取引関係の維持・強化
(株)南日本銀行	10,000	1,680	取引関係の維持・強化

(注) 貸借対照表計上額が資本金の100分の1を超えているのは上位6銘柄ですが、貸借対照表計上額全銘柄について記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
クミアイ化学工業(株)	220,000	153,340	取引関係の維持・強化
住友化学(株)	294,000	132,006	取引関係の維持・強化
(株)鹿児島銀行	66,353	50,295	取引関係の維持・強化
明治ホールディングス(株)	2,056	21,899	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	65,180	13,361	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,500	11,187	取引関係の維持・強化
(株)南日本銀行	10,000	1,720	取引関係の維持・強化

(注) 貸借対照表計上額が資本金の100分の1を超えているのは上位6銘柄ですが、貸借対照表計上額全銘柄について記載しております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者も含む）及び監査役（監査役であった者も含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	15,000	-	15,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,000	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年12月1日から平成26年11月30日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年12月1日から平成26年11月30日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年12月1日から平成26年11月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年12月1日から平成26年11月30日まで)の財務諸表について監査法人かごしま会計プロフェッションにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し適時会計基準の内容を把握するとともに、経理部門において会計基準の動向を解説する研修会へ参加するなどしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,191,152	1,589,404
受取手形及び売掛金	1,416,605,183	1,414,449,492
信託受益権	735,810	677,306
商品及び製品	860,118	812,280
仕掛品	32,845	70,685
原材料及び貯蔵品	271,947	254,536
繰延税金資産	55,932	50,841
その他	63,729	63,362
貸倒引当金	1,494	1,469
流動資産合計	4,815,225	4,966,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,323,847	2,322,535
機械装置及び運搬具(純額)	2,388,892	2,378,986
土地	2304,891	2304,891
リース資産(純額)	346,483	367,917
その他(純額)	328,206	330,720
有形固定資産合計	706,320	708,050
無形固定資産		
ソフトウェア	28,149	21,224
その他	2,745	2,715
無形固定資産合計	30,895	23,939
投資その他の資産		
投資有価証券	1,2725,683	1,2764,902
繰延税金資産	56,954	50,799
その他	115,619	110,727
貸倒引当金	14,470	14,470
投資その他の資産合計	883,787	911,959
固定資産合計	1,621,003	1,643,949
資産合計	6,436,228	6,610,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,413,374,161	1,193,706
短期借入金	2510,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2380,687	2569,788
リース債務	18,331	23,621
未払法人税等	30,677	9,101
賞与引当金	13,243	13,422
販売促進引当金	104,431	104,230
未払賞与	85,923	92,308
その他	301,704	376,156
流動負債合計	2,819,161	2,382,334
固定負債		
長期借入金	2694,089	21,235,900
リース債務	30,475	48,740
退職給付引当金	350,444	-
退職給付に係る負債	-	353,917
役員退職慰労引当金	57,200	63,800
長期預り保証金	202,902	210,871
固定負債合計	1,335,112	1,913,230
負債合計	4,154,274	4,295,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,500	664,500
資本剰余金	296,620	296,620
利益剰余金	1,121,259	1,137,824
自己株式	696	946
株主資本合計	2,081,683	2,097,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141,541	155,301
その他の包括利益累計額合計	141,541	155,301
少数株主持分	58,728	61,524
純資産合計	2,281,954	2,314,824
負債純資産合計	6,436,228	6,610,389

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	6,545,816	6,596,917
売上原価	4,939,259	5,104,305
売上総利益	1,606,556	1,492,612
販売費及び一般管理費	1, 2 1,531,689	1, 2 1,564,800
営業利益又は営業損失()	74,867	72,188
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,054	5,811
受取保険金	4,060	26,623
持分法による投資利益	32,772	18,635
保険解約返戻金	65,354	96,520
その他	23,595	21,698
営業外収益合計	130,836	169,288
営業外費用		
支払利息	23,367	18,175
その他	515	1,273
営業外費用合計	23,882	19,449
経常利益	181,821	77,650
特別利益		
投資有価証券売却益	1,931	-
受取保険金	-	5,958
特別利益合計	1,931	5,958
特別損失		
固定資産除却損	3 2,780	3 362
ゴルフ会員権評価損	-	500
損害賠償金	5,912	12,927
特別損失合計	8,693	13,790
税金等調整前当期純利益	175,059	69,818
法人税、住民税及び事業税	56,661	24,194
法人税等調整額	2,873	4,102
法人税等合計	53,787	28,296
少数株主損益調整前当期純利益	121,272	41,521
少数株主利益	7,563	4,576
当期純利益	113,708	36,945

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	121,272	41,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98,614	13,037
持分法適用会社に対する持分相当額	1,889	716
その他の包括利益合計	100,504	13,753
包括利益	221,776	55,275
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	214,156	50,704
少数株主に係る包括利益	7,620	4,570

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	664,500	296,620	1,027,937	329	1,988,729
当期変動額					
剰余金の配当			20,387		20,387
当期純利益			113,708		113,708
自己株式の取得				367	367
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	93,321	367	92,954
当期末残高	664,500	296,620	1,121,259	696	2,081,683

	その他の包括利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	41,094	52,053	2,081,877
当期変動額			
剰余金の配当			20,387
当期純利益			113,708
自己株式の取得			367
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100,447	6,674	107,122
当期変動額合計	100,447	6,674	200,076
当期末残高	141,541	58,728	2,281,954

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	664,500	296,620	1,121,259	696	2,081,683
当期変動額					
剰余金の配当			20,379		20,379
当期純利益			36,945		36,945
自己株式の取得				250	250
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	16,565	250	16,315
当期末残高	664,500	296,620	1,137,824	946	2,097,998

	その他の包括利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	141,541	58,728	2,281,954
当期変動額			
剰余金の配当			20,379
当期純利益			36,945
自己株式の取得			250
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,759	2,796	16,555
当期変動額合計	13,759	2,796	32,870
当期末残高	155,301	61,524	2,314,824

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	175,059	69,818
減価償却費	103,613	100,811
貸倒引当金の増減額（は減少）	100	24
賞与引当金の増減額（は減少）	235	178
退職給付引当金の増減額（は減少）	9,188	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	3,472
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	10,130	6,600
その他の引当金の増減額（は減少）	12,683	201
受取利息及び受取配当金	5,054	5,811
支払利息	23,367	18,175
持分法による投資損益（は益）	32,772	18,635
有形固定資産除売却損益（は益）	130	362
売上債権の増減額（は増加）	179,222	214,195
たな卸資産の増減額（は増加）	70,399	27,407
仕入債務の増減額（は減少）	104,098	168,192
未払消費税等の増減額（は減少）	27,341	38,050
預り保証金の増減額（は減少）	4,429	7,969
その他	47,708	28,286
小計	137,320	322,464
利息及び配当金の受取額	6,199	6,956
利息の支払額	22,974	17,893
法人税等の還付額	549	1,158
法人税等の支払額	70,347	55,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,747	257,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	41,761	35,715
投資有価証券の取得による支出	2,145	1,147
投資有価証券の売却による収入	7,439	-
貸付けによる支出	5,704	-
貸付金の回収による収入	6,804	1,881
その他	300	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,667	34,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	160,000	510,000
長期借入れによる収入	400,000	1,250,000
長期借入金の返済による支出	353,764	519,087
ファイナンス・リース債務の返済による支出	20,892	22,862
自己株式の取得による支出	367	250
少数株主への配当金の支払額	945	1,181
配当金の支払額	20,387	20,379
その他	-	620
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,356	175,617
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	141,276	398,251
現金及び現金同等物の期首残高	1,332,428	1,191,152
現金及び現金同等物の期末残高	1,191,152	1,589,404

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

富士グリーン(株)

(株)サンケイグリーン

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 1社

琉球産経(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。

(3) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の直近の四半期決算日を基に作成した財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社富士グリーン(株)、(株)サンケイグリーンの決算日は平成26年10月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し平成26年11月1日から連結決算日平成26年11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

・時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により算定、売却原価は総平均法により算定)によっております。

・時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

(ロ) たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

なお、製品のうち経時変化等による不良品については評価減を行っております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7~50年

機械装置 8年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a. 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(ロ) 賞与引当金

従業員への賞与支払に備えるため、支給見込額の中の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 販売促進引当金

販売促進費支払いに備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く）を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生した年度に全額償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示しておりました「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に係る注記

各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)		当連結会計年度 (平成26年11月30日)	
受取手形及び売掛金	29,805千円		13,592千円	
支払手形及び買掛金	7,242		6,572	
投資有価証券(株式)	354,095		372,086	

2 担保設定状況について

担保資産

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)		当連結会計年度 (平成26年11月30日)	
建物及び構築物	98,274千円	(98,274)千円	89,051千円	(89,051)千円
機械装置及び運搬具	36,772	(36,772)	27,197	(27,197)
土地	38,441	(36,562)	38,441	(36,562)
投資有価証券	130,029	(-)	132,165	(-)
合計	303,517	(171,609)	286,855	(152,811)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)		当連結会計年度 (平成26年11月30日)	
長期借入金	617,413千円	(617,413)千円	1,112,816千円	(1,112,816)千円
1年内返済予定の長期借入金	333,496	(333,496)	524,596	(524,596)
短期借入金	510,000	(410,000)	-	(-)
合計	1,460,909	(1,360,909)	1,637,413	(1,637,413)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
	3,033,405千円	3,053,681千円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
受取手形	74,171千円	41,125千円
支払手形	3,278	-

5 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
当座貸越極度額	1,350,000千円	1,350,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,350,000	1,350,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
従業員給料	443,816千円	459,506千円
試験研究費	237,660	235,283
退職給付費用	28,507	29,074
賞与引当金繰入額	11,278	11,381
販売促進引当金繰入額	102,900	104,230
役員退職慰労引当金繰入額	6,590	7,004

(注) 従来、「基準内給与」、「基準外諸手当」として別計上しておりました「従業員給料」について、明瞭性を高める観点から表示費目の見直しを行い、当連結会計年度より「従業員給料」として合算し表示することとしました。

この結果、前連結会計年度で計上しておりました「基準外給与」303,897千円、「基準外諸手当」139,919千円は合算し、「従業員給料」443,816千円と表示しております。

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
	237,660千円	235,283千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
建物及び構築物	0千円	285千円
機械装置及び運搬具	2,750	67
その他	30	10
計	2,780	362

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	154,590千円	20,181千円
組替調整額	1,931	-
税効果調整前	152,658	20,181
税効果額	54,043	7,144
その他有価証券評価差額金	98,614	13,037
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,889	716
その他の包括利益合計	100,504	13,753

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,197,000	-	-	10,197,000
合計	10,197,000	-	-	10,197,000
自己株式				
普通株式(注)	3,423	3,597	-	7,020
合計	3,423	3,597	-	7,020

(注) 普通株式の自己株式の増加3,597株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月26日 定時株主総会	普通株式	20,387	2.00	平成24年11月30日	平成25年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力の発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月25日 定時株主総会	普通株式	20,379	利益剰余金	2.00	平成25年11月30日	平成26年2月26日

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,197,000	-	-	10,197,000
合計	10,197,000	-	-	10,197,000
自己株式				
普通株式(注)	7,020	2,496	-	9,516
合計	7,020	2,496	-	9,516

(注) 普通株式の自己株式の増加2,496株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月25日 定時株主総会	普通株式	20,379	2.00	平成25年11月30日	平成26年2月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力の発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月24日 定時株主総会	普通株式	20,374	利益剰余金	2.00	平成26年11月30日	平成27年2月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
現金及び預金勘定	1,191,152千円	1,589,404千円
現金及び現金同等物	1,191,152	1,589,404

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、銀行借入による方針であります。資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び信託受益権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先毎の期日管理及び残高管理を行う体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されており、定期的に時価や発行体の財務状況の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。短期借入金の一部は変動金利で、金利の変動に晒されておりますが、借入期間は1年以内であり、定期的に金利の把握を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、各事業所における営業部門及び総務部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスクの関係)の管理

その他の投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、総務部が月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,191,152	1,191,152	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,605,183	1,605,183	-
(3) 信託受益権	735,810	735,810	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	366,391	366,391	-
資産計	3,898,538	3,898,538	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,374,161	1,374,161	-
(2) 短期借入金	510,000	510,000	-
(3) 長期借入金	1,074,777	1,078,234	3,457
負債計	2,958,938	2,962,395	3,457

当連結会計年度（平成26年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,589,404	1,589,404	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,449,492	1,449,492	-
(3) 信託受益権	677,306	677,306	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	387,719	387,719	-
資産計	4,103,921	4,103,921	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,193,706	1,193,706	-
(2) 長期借入金	1,805,689	1,805,498	190
負債計	2,999,394	2,999,204	190

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 信託受益権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
非上場株式	354,201	372,091
(投資信託受益証券) 新光MMF	5,089	5,091
合計	359,291	377,182

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,191,152	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,605,183	-	-	-
信託受益権	735,810	-	-	-
合計	3,532,146	-	-	-

当連結会計年度(平成26年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,589,404	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,449,492	-	-	-
信託受益権	677,306	-	-	-
合計	3,716,202	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成25年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	380,687	314,588	205,151	142,451	31,896	-
リース債務	18,331	14,337	10,483	4,616	1,039	-
合計	399,019	328,925	215,635	147,068	32,935	-

当連結会計年度(平成26年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	569,788	460,351	397,651	277,896	100,000	-
リース債務	23,621	19,664	14,003	10,322	4,750	-
合計	593,409	480,016	411,655	288,219	104,750	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	364,711	153,356	211,355
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,680	1,850	170
合計		366,391	155,206	211,185

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額359,291千円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	385,999	154,502	231,496
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,720	1,850	130
合計		387,719	156,352	231,366

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額377,182千円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. その他有価証券の減損処理について

株式等の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

なお、前連結会計年度(平成24年12月1日~平成25年11月30日)、当連結会計年度(平成25年12月1日~平成26年11月30日)において、減損処理を行ったその他有価証券はありません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成25年11月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	7,439	1,931	-
合計	7,439	1,931	-

当連結会計年度(平成26年11月30日)

当連結会計年度において、売却したその他有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	517,478
(内訳)	
(2) 中小企業退職金共済制度による給付額(千円)	167,033
(3) 退職給付引当金(1) - (2)(千円)	350,444

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(千円)	43,405
勤務費用(千円)	43,405

(注) 退職給付費用は簡便法により算定しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職給付制度として退職金規程に基づく退職一時金及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く)を用いた簡便法を適用しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高(千円)	350,444
退職給付費用(千円)	46,802
退職給付の支払額(千円)	36,179
中小企業退職金共済制度への拠出額(千円)	7,150
退職給付に係る負債の期末残高(千円)	353,917

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立制度の退職給付債務(千円)	521,589
中小企業退職金共済制度による支給見込額(千円)	167,671
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	353,917

退職給付に係る債務(千円)	353,917
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	353,917

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用(千円)	46,802
--------------------	--------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	125,163千円	- 千円
退職給付に係る負債	-	124,475
販売促進引当金	39,475	36,897
賞与引当金	5,091	4,567
役員退職慰労引当金	20,426	22,685
未払事業税及び事業所税	5,661	3,013
貸倒引当金	5,321	4,158
その他	8,156	7,577
繰延税金資産小計	209,297	203,376
評価性引当額	21,641	19,822
繰延税金資産合計	187,655	183,553
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	74,768	81,912
繰延税金負債合計	74,768	81,912
繰延税金資産の純額	112,886	101,640

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
流動資産 繰延税金資産	55,932	50,841
固定資産 繰延税金資産	56,954	50,799

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	3.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	2.1
評価性引当金の増減額	2.7	1.8
住民税均等割	1.5	3.8
持分法による投資利益	7.1	9.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	5.5
その他	0.3	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7	40.5

3. 法人税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

税効果会計に使用する法定実効税率の変更

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以降開始する連結会計年度より、復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、平成26年12月1日以降開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等について、その繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、37.8%から35.4%に変更されます。この税率の変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所について、退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成24年12月1日至平成25年11月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております

当連結会計年度(自平成25年12月1日至平成26年11月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成24年12月1日至平成25年11月30日)及び当連結会計年度(自平成25年12月1日至平成26年11月30日)

当社グループは、農薬の製造販売、ならびに農薬に関連した防除作業を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年12月1日至平成25年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社グループの有形固定資産は、全て本邦に存在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	2,260,832	農薬

当連結会計年度(自平成25年12月1日至平成26年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社グループの有形固定資産は、全て本邦に存在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	2,209,281	農薬

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
法人主要株主	住友化学㈱	東京都中央区	89,699	化学工業薬品の製造・販売	11.5	原料購入 商品売上・購入	原料の購入 商品の購入 商品の売上	304,034 333,532 5,985	買掛金	153,580

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
法人主要株主	住友化学㈱	東京都中央区	89,699	化学工業薬品の製造・販売	11.5	原料購入 商品売上・購入	原料の購入 商品の購入 商品の売上	199,315 369,303 7,716	買掛金	140,427

(注) 1. 取引の条件ないし取引条件の決定方法

原料・商品の購入価格については、毎期価格交渉の上決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、重要な関連会社は琉球産経㈱であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
流動資産合計	1,678,330千円	1,711,310千円
固定資産合計	1,013,778	1,019,957
流動負債合計	1,141,888	1,073,911
固定負債合計	74,008	105,599
純資産合計	1,476,213	1,551,756
売上高	2,519,539	2,559,909
税引前当期純利益金額	217,318	84,537
当期純利益金額	135,981	77,322

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	
1株当たり純資産額	218円17銭	1株当たり純資産額	221円18銭
1株当たり当期純利益金額	11円15銭	1株当たり当期純利益金額	3円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
当期純利益(千円)	113,708	36,945
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	113,708	36,945
期中平均株式数(株)	10,191,842	10,188,168

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
純資産の部の合計(千円)	2,281,954	2,314,824
純資産の部の合計金額から控除する金額 (千円)	58,728	61,524
(うち少数株主持分)	(58,728)	(61,524)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,223,225	2,253,299
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	10,189,980	10,187,484

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	510,000	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	380,687	569,788	0.90	-
1年内返済予定のリース債務	18,331	23,621	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	694,089	1,235,900	0.80	平成31年7月
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	30,475	48,740	-	平成31年11月
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,633,584	1,878,050	0.83	-

(注) 1. 「平均利率」については借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	460,351	397,651	277,896	100,000
リース債務	19,664	14,003	10,322	4,750

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,875,304	3,863,833	5,056,712	6,596,917
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	171,449	266,014	146,030	69,818
四半期(当期)純利益金額 (千円)	111,919	166,332	91,318	36,945
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	10.98	16.32	8.96	3.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	10.98	5.34	7.36	5.33

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,145,135	1,514,740
受取手形	1, 3 349,219	1, 3 148,481
電子記録債権	17,335	108,714
売掛金	1 1,083,222	1 1,052,873
信託受益権	735,810	677,306
商品及び製品	830,535	782,891
仕掛品	32,845	70,685
原材料及び貯蔵品	271,933	254,529
未収入金	1 26,810	1 24,735
繰延税金資産	52,697	47,317
その他	1 11,553	1 15,833
流動資産合計	4,557,101	4,698,109
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 198,215	2 189,487
構築物	2 36,877	2 33,496
機械及び装置	2 82,211	2 70,719
車両運搬具	1,345	1,630
工具、器具及び備品	27,879	30,610
土地	2 298,344	2 298,344
リース資産	34,004	55,282
有形固定資産合計	678,877	679,571
無形固定資産		
電話加入権	2,469	2,469
商標権	110	80
ソフトウェア	28,149	21,224
無形固定資産合計	30,729	23,774
投資その他の資産		
投資有価証券	2 367,970	2 388,907
関係会社株式	48,054	48,054
出資金	540	540
従業員に対する長期貸付金	10,567	8,939
敷金	14,387	14,024
繰延税金資産	50,646	44,488
その他	22,054	16,686
投資その他の資産合計	514,221	521,640
固定資産合計	1,223,829	1,224,986
資産合計	5,780,930	5,923,096

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,325,307	1,188,449
買掛金	1,970,718	1,858,717
短期借入金	2,510,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2,380,687	2,569,788
リース債務	13,912	18,333
未払金	23,129	32,019
未払法人税等	30,482	4,672
未払費用	1,243,599	1,265,658
未払賞与	85,923	92,308
未払消費税等	1,522	35,304
預り金	12,047	13,818
賞与引当金	6,633	7,129
販売促進引当金	104,431	104,230
その他	1,172	8,790
流動負債合計	2,639,568	2,199,219
固定負債		
長期借入金	2,694,089	2,123,900
リース債務	21,791	40,692
退職給付引当金	338,277	342,195
役員退職慰労引当金	46,200	51,400
長期預り敷金	400	400
長期預り保証金	196,223	203,053
固定負債合計	1,296,981	1,873,641
負債合計	3,936,550	4,072,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,500	664,500
資本剰余金		
資本準備金	295,451	295,451
その他資本剰余金	1,169	1,169
資本剰余金合計	296,620	296,620
利益剰余金		
利益準備金	112,791	112,791
その他利益剰余金		
別途積立金	230,000	230,000
役員退職積立金	55,000	55,000
繰越利益剰余金	350,163	343,222
利益剰余金合計	747,955	741,014
自己株式	696	946
株主資本合計	1,708,380	1,701,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135,999	149,046
評価・換算差額等合計	135,999	149,046
純資産合計	1,844,379	1,850,234
負債純資産合計	5,780,930	5,923,096

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高		
製品売上高	1 3,150,126	1 3,017,862
商品売上高	2,828,560	2,999,856
売上高合計	5,978,686	6,017,718
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	427,513	562,819
当期製品製造原価	2,275,860	2,057,256
原材料売上原価	17,929	26,952
合計	2,721,303	2,647,028
製品他勘定振替高	2 16,351	2 31,034
製品期末たな卸高	562,819	494,461
製品売上原価	2,142,133	2,121,531
商品売上原価		
商品期首たな卸高	336,437	267,716
当期商品仕入高	1 2,298,536	1 2,562,668
合計	2,634,974	2,830,385
商品他勘定振替高	2 6,700	2 3,764
商品期末たな卸高	267,716	288,430
商品売上原価	2,360,557	2,538,190
売上原価合計	4,502,690	4,659,721
売上総利益	1,475,996	1,357,996
販売費及び一般管理費	2, 3 1,415,760	2, 3 1,437,570
営業利益又は営業損失()	60,235	79,573
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	7,021	8,028
受取保険金	4,060	26,623
保険解約返戻金	65,354	85,619
その他	24,755	23,408
営業外収益合計	101,192	143,679
営業外費用		
支払利息	23,365	18,172
その他	515	1,246
営業外費用合計	23,881	19,418
経常利益	137,546	44,686
特別利益		
投資有価証券売却益	1,931	-
受取保険金	-	5,958
特別利益合計	1,931	5,958
特別損失		
固定資産除却損	4 2,780	4 362
ゴルフ会員権評価損	-	500
損害賠償金	5,912	12,927
特別損失合計	8,693	13,790
税引前当期純利益	130,784	36,854
法人税、住民税及び事業税	55,026	19,027
法人税等調整額	151	4,388
法人税等合計	55,178	23,415
当期純利益	75,606	13,438

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)		当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	1,756,750	77.1	1,606,528	75.7
労務費		281,880	12.4	276,288	13.0
経費		240,955	10.5	239,231	11.3
(減価償却費)		(55,434)	(2.4)	(49,891)	(2.4)
(その他)		(185,521)	(8.1)	(189,339)	(8.9)
当期総製造費用		2,279,586	100.0	2,122,048	100.0
期首仕掛品棚卸高		47,049		32,845	
合計		2,326,635		2,154,894	
他勘定振替高		17,929		26,952	
期末仕掛品棚卸高		32,845		70,685	
当期製品製造原価	2,275,860		2,057,256		

原価計算の方法は実際組別総合原価計算によっております。

1 他勘定振替高

主に原材料の売上原価への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	役員退職積立金				
当期首残高	664,500	295,451	1,169	112,791	230,000	55,000	294,944	329	1,653,527	
当期変動額										
剰余金の配当							20,387		20,387	
当期純利益							75,606		75,606	
自己株式の取得								367	367	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									-	
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	55,219	367	54,852	
当期末残高	664,500	295,451	1,169	112,791	230,000	55,000	350,163	696	1,708,380	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	37,499	1,691,026
当期変動額		
剰余金の配当		20,387
当期純利益		75,606
自己株式の取得		367
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	98,500	98,500
当期変動額合計	98,500	153,353
当期末残高	135,999	1,844,379

当事業年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	役員退職積立金			繰越利益剰余金
当期首残高	664,500	295,451	1,169	112,791	230,000	55,000	350,163	696	1,708,380
当期変動額									
剰余金の配当							20,379		20,379
当期純利益							13,438		13,438
自己株式の取得								250	250
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	6,941	250	7,191
当期末残高	664,500	295,451	1,169	112,791	230,000	55,000	343,222	946	1,701,188

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	135,999	1,844,379
当期変動額		
剰余金の配当		20,379
当期純利益		13,438
自己株式の取得		250
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	13,046	13,046
当期変動額合計	13,046	5,855
当期末残高	149,046	1,850,234

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法によっております。

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により算定、売却原価は総平均法により算定)によっております。

・時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

なお、製品のうち経時変化等による不良品については評価減を行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7~50年

機械装置 8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a. 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員への賞与支払いに備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

販売促進引当金

販売促進費支払いに備えるため、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細書、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する記載については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示しておりました366,555千円は、「受取手形」349,219千円、「電子記録債権」17,335千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年11月30日)		当事業年度 (平成26年11月30日)	
短期金銭債権	55,370千円		53,583千円	
短期金銭債務	17,251		15,894	

2 担保設定状況について
担保資産

	前事業年度 (平成25年11月30日)		当事業年度 (平成26年11月30日)	
建物	78,812千円	(78,812)千円	70,992千円	(70,992)千円
構築物	19,462	(19,462)	18,058	(18,058)
機械及び装置	36,772	(36,772)	27,197	(27,197)
土地	38,441	(36,562)	38,441	(36,562)
投資有価証券	130,029	(-)	132,165	(-)
合計	303,517	171,609	286,855	(152,811)

担保付債務

	前事業年度 (平成25年11月30日)		当事業年度 (平成26年11月30日)	
長期借入金	617,413千円	(617,413)千円	1,112,816千円	(1,112,816)千円
1年内返済予定の長期借入金	333,496	(333,496)	524,596	(524,596)
短期借入金	510,000	(410,000)	-	(-)
合計	1,460,909	(1,360,909)	1,637,413	(1,637,413)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)		当連結会計年度 (平成26年11月30日)	
受取手形	74,171千円		41,125千円	
支払手形	3,278		-	

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。
この契約に基づく借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年11月30日)		当事業年度 (平成26年11月30日)	
当座貸越極度額	1,350,000千円		1,350,000千円	
借入実行残高	-		-	
差引額	1,350,000		1,350,000	

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
営業取引による取引高		
売上高	162,376千円	188,186千円
仕入高	145,892	134,732

2 製品、商品の他勘定への振替は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
販売費及び一般管理費	23,051千円	26,952千円

3 販売費及び一般管理費の割合は、おおよそ次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
販売費	66%	67%
一般管理費	34%	33%

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
従業員給料	399,138千円	422,418千円
賞与引当金繰入額	6,633	7,129
減価償却費	22,883	24,818
販売促進引当金繰入額	102,900	104,230
試験研究費	237,660	235,283
役員退職慰労引当金繰入額	5,500	5,604

(注) 従来、「基準内給与」、「基準外諸手当」として別計上しておりました「従業員給料」について、明瞭性を高める観点から表示費目の見直しを行い、当事業年度より「従業員給料」として合算し表示することとしました。

この結果、前事業年度で計上しておりました「基準内給与」271,876千円、「基準外諸手当」127,261千円は合算し、「従業員給料」399,138千円として表示しております。

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
建物	0千円	285千円
構築物	-	0
機械及び装置	2,650	67
車両運搬具	100	0
工具、器具及び備品	30	10
計	2,780	362

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式15,442千円、関連会社株式32,611千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式15,442千円、関連会社株式32,611千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	120,688千円	121,137千円
販売促進引当金	39,475	36,897
賞与引当金	2,507	2,523
役員退職慰労引当金	16,378	18,195
未払事業税及び事業所税	5,661	2,714
その他	6,256	6,562
繰延税金資産小計	190,967	188,030
評価性引当額	13,098	14,549
繰延税金資産合計	177,869	173,481
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	74,526	81,675
繰延税金負債合計	74,526	81,675
繰延税金資産の純額	103,343	91,806

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	7.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	3.9
住民税均等割	1.9	6.8
評価性引当金の増減額	0.9	4.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	9.9
その他	0.5	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2	63.5

3. 法人税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

税効果会計に使用する法定実効税率の変更

平成26年3月31日に「所得税法の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以後開始する事業年度より、復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、平成26年12月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等について、その繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、37.8%から35.4%に変更されます。

この税率の変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	198,215	9,358	285	17,800	189,487	892,058
	構築物	36,877	1,140	0	4,521	33,496	136,740
	機械及び装置	82,211	15,050	67	26,475	70,719	1,596,047
	車両運搬具	1,345	1,650	0	1,364	1,630	32,781
	工具、器具及び備品	27,879	16,452	10	13,710	30,610	298,742
	土地	298,344	-	-	-	298,344	-
	リース資産	34,004	38,304	-	17,025	55,282	40,227
	有形固定資産計	678,877	81,954	362	80,898	679,571	2,996,597
無形固定資産	電話加入権	2,469	-	-	-	2,469	803
	商標権	110	-	-	30	80	220
	ソフトウェア	28,149	-	-	6,925	21,224	13,401
	無形固定資産計	30,729	-	-	6,955	23,774	14,424

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	6,633	7,129	6,633	7,129
販売促進引当金	104,431	104,230	104,431	104,230
役員退職慰労引当金	46,200	6,200	1,000	51,400

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	別途定める金額(当社株式取扱規程による)
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によること ができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新 聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.sankei-chem.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第89期）（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）平成26年2月26日九州財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年2月26日九州財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第90期第1四半期）（自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日）平成26年4月14日九州財務局長に提出
（第90期第2四半期）（自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日）平成26年7月14日九州財務局長に提出
（第90期第3四半期）（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）平成26年10月14日九州財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成26年2月28日九州財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年2月16日

サンケイ化学株式会社

取締役会 御中

監査法人 かごしま会計プロフェッション

指定社員 公認会計士 田畑 恒春 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 本田 親文 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケイ化学株式会社の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンケイ化学株式会社及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンケイ化学株式会社の平成26年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、サンケイ化学株式会社が平成26年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年2月16日

サンケイ化学株式会社

取締役会 御中

監査法人 かがしま会計プロフェッション

指定社員 公認会計士 田畑 恒春 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 本田 親文 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケイ化学株式会社の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンケイ化学株式会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。